

No	提案区分	分野	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等) 【必須】	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、 行政の効率化等) 【必須】	根拠法令等 (支障の原因と なっている 規定等)	制度の所管 ・関係府省	団体所在 都道府県 【必須】	団体区分 【必須】	団体名 【必須】	所属・ 相談者名 【必須】	相談者連絡 先 (電話番号、E メールアドレス) 【必須】	相談事項に係る 政府での検討経緯、国への提 案・要望等の 状況及び制度所管部署等への 相談実績 (過去の提案募集、構造改革特 区、規制改革等)	相談事項に關係する他 の地方公共団体の状況 等 (今後の予定も含む)	他の地方公 共団体への 相談内容の 情報提供の 可否	他の地方公 共団による共 同提案の受 入可否	その他 (特記事項)
0	以下から 区分を選 択してく ださい。 A 権限移 譲 B 地方に 対する規 制緩和 ※ブルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。	以下から 分野を選 択してく ださい。 01_土地利 用(農地除 く) 02_農業・農 地 03_医療・福 祉 04_雇用・労 働 05_教育・文 化 06_環境・衛 生 07_産業振 興 08_消防・防 災・安全 09_土木・建 築 10_運輸・交 通 11_その他 ※ブルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。 ※相談の 段階で精 査されたも のにおい て必要は ありません。	①問題となっている制 度をどのように変えた か、要点をまとめて 端的に記入してくだ さい。 ②権限移譲であれば 現行の実施主体及び 移譲後の実施主体を、 地方に対する規制緩 和であれば義務付け・ 枠付けの見直しの内 容を記入してください。	具体的な支障事例、提案に至った背景や制度改正による効果について記入してくだ さい。 特に、平成26年～令和2年の提案募集において同様の提案がなされている場合又は貴 団体が同様の提案をしている場合には、その後の情勢変化等について記入してくだ さい。 また、国の制度等に対する住民や事業者等からの意見・要望等を踏まえた内容の提案 である場合には、その旨を本欄に記入してください。 具体的な記載例は、平成26年～令和2年の提案や、「地方分権改革・提案募集方式ハン ドブック(令和3年版)」(令和3年2月内閣府地方分権改革推進室)を参照してください。	対象となる 制度や、改 正すべき法 令等の名 称及び該当 条項を記入 してくだ さい。 ※対象の 制度等が 国が所管 するもの であることを 確認して ください (提案募 集におい ては、都 道府県 条例の 改正等は 対象にな りません。)	対象となる 制度や根 拠法令を 所管する 府省名を 記入して ください。	提案団 体が所 在する 都道府 県名を ブルダ ウンメ ニュー から選 択して くださ い。 提案団 体が一 部事務 組合及 び広域 連合、 全国的 連合組 織、地 方公共 団体を 構成員 とする 組織で ある場 合は、 その事 務局が 所在す る都道 府県名 をブル ダウン メニュ ーから 選択し てくだ さい。	【例】 A市	【例】 総務部企 画課 分権 太郎	半角英数 字で記入 してくだ さい。 【例】 03-XXXX- XXXX yyy@xxx.g o.jp	これまでの政府にお ける検討の経緯につ いて記入してください。 特に、平成26年～令 和2年の提案募集、構 造改革特区、規制改 革等において、貴団 体が類似の提案を行 っている場合には、 その時期や提出先 等も含めて必ず記 入してください。ま た、以下のような場 合には、その状況に ついて記入してくだ さい。 【例】 ・地方分権改革推 進委員会勧告等を 踏まえた累次の見 直し(「事務・権 限の移譲等に関す る見直し方針につ いて」(平成25年 12月20日閣議 決定)等) ・所管府省(、市 町村提案の場合は 都道府県の担当課) への要望、見解照 会、相談実績 ・各府省の審議会	提案により生じうる 留意点等に関して、 貴団体において他 の地方公共団体や 民間事業者等と予 め調整をされている 又は今後行う予定 である等の場合に は、その状況につ いて記入してください。 また、他の地方公 共団体の状況につ いて把握している 場合はその状況に ついて記入してく ださい。 【例】 ・都道府県から市 町村への事務・権 限の移譲を求める 提案であれば、移 譲する側・される 側の地方公共団 体との調整状況 ・制度改正の内容 が民間事業者等 に影響を与える 場合には、当該団 体との調整状況	頂いた相談事項の 補強等に資するよ う、その内容を他 の地方公共団体等 に対し情報提供 し、同様の支障事 例等がないか等の 調査をしますの で、共同提案の受 入が可能である場 合には「可」を、 不可能である場 合には「不可」を ブルダウンメ ニューから選 択してください。 ※情報提供に 当たっては 相談団体名を 匿名にいたし ます。	頂いた相談事項に ついて、左記の情 報提供と併せて、 他の地方公共団 体等に対し共同 で提案を行う意 向があるか調査 しますので、共 同提案の受入が 可能である場 合には「可」を、 不可能である場 合には「不可」 をブルダウンメ ニューから選 択してください。	左記のほか、留意 事項があれば記入 してください。		

No	提案区分	分野	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等) 【必須】	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、 行政の効率化等) 【必須】	根拠法令等 (支障の原因と なっている 規定等)	制度の所管 ・関係府省	団体所在 都道府県 【必須】	団体区分 【必須】	団体名 【必須】	所属・ 相談者名 【必須】	相談者連絡 先 (電話番号、E メールアドレ ス) 【必須】	相談事項に係る 政府での検討経緯、国への提 案・要望等の 状況及び制度所管部署等への 相談実績 (過去の提案募集、構造改革特 区、規制改革等)	相談事項に関する他 の地方公共団体等の状 況等 (今後の予定も含む)	他の地方公 共団体への 相談内容の 情報提供の 可否	他の地方公 共団体によ る共同提案 の受入可否	その他 (特記事項)
1																	
2																	
3																	

※1相談事項につき1行を使って記入してください。行が足りない場合は、適宜追加してください。

番号

提案
区分

分野

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例(提案に至った背景等)

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

根拠法令等

制度の所管・関係府省

※本シートはあくまで各団体における決裁等に使用
いただくためのものです。

事前相談内容は必ず「事前相談入力シート」に記入
してください。

※転記内容が文字切れしている場合は、
行の高さを調整して使用してください。

相談事項に係る政府での検討経緯、国への提案・要望等の状況及び制度所管部署等への相談実績

相談事項に関する他の地方公共団体等の状況等

他の地方公共団体への相談
内容の情報提供の可否

他の地方公共団体による共同
提案の受入可否

その他

団体所在
都道府県

団体名

所属・相談者名

相談者連絡先(電話番号、Eメールアドレス)